

平成16年3月期

決算短信（連結）



平成16年5月13日

会社名 イハラサイエンス株式会社

登録銘柄

コード番号 5999

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ihara-sc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中野琢雄

問い合わせ先 役職名 取締役常務執行役員

氏名 真鍋秀郎

TEL (03) 5742 - 2701

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,692	(28.3)	1,568	(107.8)	1,410	(128.4)
15年3月期	6,772	(1.2)	755	(87.4)	617	(68.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	424 (149.0)	28 25	- -	17.9	18.0	16.2
15年3月期	170 (174.2)	11 47	- -	8.1	8.3	9.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 16年3月期 13,970,503株 15年3月期 13,996,177株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	8,168	2,547	31.2	181 24
15年3月期	7,541	2,209	29.3	157 18

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 13,892,856株 15年3月期 13,994,177株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	915	56	649	1,743
15年3月期	590	7	115	1,559

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） 1社 （除外） - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

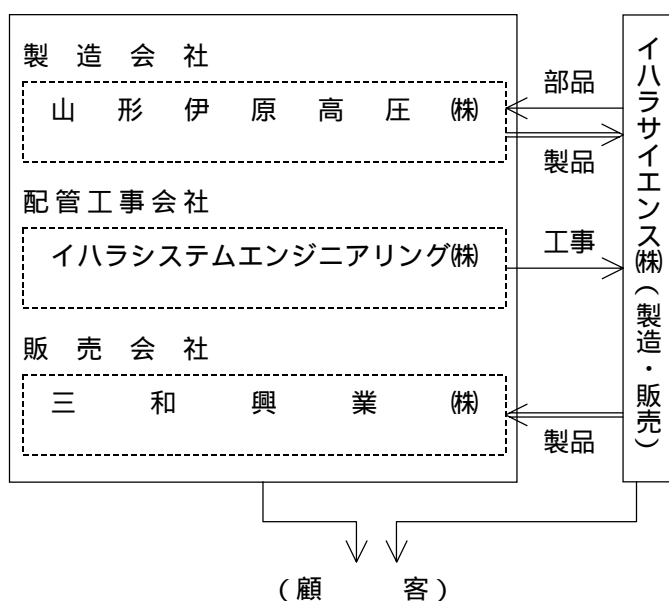
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	950	475
通 期	10,000	1,900	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 68円38銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1．企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社 3 社並びに持分法適用関連会社 1 社により構成されており、事業は、高圧配管用並びに特殊配管用継手とバルブの製造、販売、配管工事とこれらに附帯する機器の仕入、販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



（注）関連会社である伊原科技有限公司とは、平成16年3月末現在取引はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは流体搬送システムの分野で、常にお客さまから“ありがとう”と言われる製品やサービスを提供し続け、お客さまにとってなくてはならない会社をめざします。そしてお客さまはもちろん、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーとの関係を大切にする経営を行います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮し、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

なお、当期の配当金は1株につき前期に比べ2円50銭増配の5円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を図る有用な施策であると考えております。当社としては、株価水準、株主構成、流動性等を考慮し、今後の課題として検討していくこととしております。

(4) 目標とする経営指標

当面の目標経営指標としては、売上高経常利益率を15%以上としております。これは当社グループの提供する製品及びサービスが真に顧客満足を得ているか、そして収益性を確保できているかを示す総合的指標と考えるからです。また、財務的には実質的な無借金経営を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは顧客満足度の向上を追及し、産業用設備・機器の流体用途別に細分化した市場において、最適な配管システムを提供してまいります。そして、変化対応力のある強い会社を目指す事業展開を進めております。そのためにマーケティング・開発志向の価値創造型企業への変革に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本経済は景気回復基調が続いているものの、今後も経営環境は厳しさを増し、また急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質作りと価値創造型企業への変革に取り組めます。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、顧客にとってなくてはならない企業を目指します。生産においては高品質・短納期対応、そして付加価値生産性を高めるため、ラインカンパニー制を更に充実させてまいります。営業面では地域別営業体制を強化し、顧客志向のマーケティング活動を展開し、新市場・新顧客への拡販を積極的に推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては、監査役制度を採用しております。役員構成は、取締役5名、監査役3名であり、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、顧問弁護士からは、随時法律上の判断に関するアドバイスを受け、監査法人トーマツからは、会計監査を通じて経営体質の強化・改善につながる提案を受けております。

2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役1名と当社に該当する利害関係はありません。

3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では取締役会の他に経営課題協議の場として、取締役5名及び常勤監査役による経営幹部会（定例月1回・臨時）を開催し、業務執行を監督するとともに意思決定の迅速化を図っております。また、当社の目指す「ありたい姿」と企業の社会的責任をより明確にさせるため、社員の行動規範を制定し全社員に業務遂行の指針になるよう徹底を図っております。

3．経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当連結会計年度における経営環境は、中国経済が堅調に成長を続け、米国経済も復調に向かったこともあり、わが国経済も輸出、設備投資が堅調な推移を示し、景況感の改善が続きました。日本経済は回復基調を継続していますが、一方ではイラク情勢等政治経済面での不安定要因もあり、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、工作機械・設備関連の需要の復活、半導体製造装置関連市場の拡大など、景況の好転がみられましたが、為替変動や原材料の高騰など悪化要因もかかえ先行きの不安感を払拭できないままに推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、変化対応力のある「強い体づくり」をめざし、顧客の信頼を得ることを第一とし効率性の向上、安全性の向上に注力してまいりました。販売活動においては、単品販売から配管システム販売に変える、流体・用途にあわせた最適な配管システムを顧客と共同でつくり上げる等、顧客と一体になった取組みも進展させてきました。

生産部門では、短納期・少量多品種等ますます多様化する顧客の要請に応えられるようにラインカンパニー制を拡充し、顧客ニーズへの迅速な対応を図るとともに生産性の向上に努めてまいりました。

このような施策を推進した結果、当連結会計年度の連結売上高は86億92百万円（前年度比28.3%増）、経常利益は14億10百万円（前年度比128.4%増）となり、経常利益は過去最高益をあげることができました。しかし、退職給付引当金の移行時差異の処理 1 億86百万円及び棚卸資産評価廃棄損1億16百万円並びに法人税、住民税及び事業税 5 億96百万円等の影響により、当期純利益は 4 億24百万円（前年度比149.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資拡大傾向が見込まれ、また輸出だけでなく国内需要の本格的回復等景気拡大が期待されますが、原材料の高騰、中国、米国経済の減速懸念、中東情勢の不安定な状況があり、先行きは予測を許さない不透明な厳しい経済環境が続いています。このような中で、当社グループとしては、更に顧客の信頼を獲得し市場の深耕と拡大を図り、付加価値生産性の向上を追求していく所存であります。次期の予想といたしましては、連結売上高100億円（伸長率+15.0%）、経常利益19億円（伸長率+34.7%）、当期純利益 9 億 5 千万円（伸長率+123.7%）を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで 9 億15百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで56百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで 6 億49百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より 1 億83百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は 9 億15百万円であり、前連結会計年度に比べ 3 億25百万円増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益 9 億73百万円と前連結会計年度に比べ 7 億19百万円（283.1%）増加したこと、売上債権の増加による6億82百万円減少、支払手形廃止による仕入債務が 2 億11百万円減少、さらに未払金の増加により 3 億23百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は 56百万円であり、前連結会計年度に比べ63百万円減少しました。この減少の主な要因は、固定資産の取得による支出が 1 億85百万円と、前連結会計年度に比べ94百万円（103.3%）増加したこと、定期預金解約による収入が 1 億50百万円発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は 6 億49百万円であり、前連結会計年度に比べ 5 億34百万円減少しました。この減少の主な要因は、短期借入金及び長期借入金の減少による支出16億59百万円であり、また、資金調達の安定化を図るため社債を発行したことによる収入 9 億80百万円によるものであります。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1．現金及び預金	2	1,709		1,743	
2．受取手形及び売掛金		1,577		2,260	
3．たな卸資産		1,242		1,158	
4．繰延税金資産		28		94	
5．その他		158		184	
貸倒引当金		15		46	
流動資産合計		4,702	62.3	5,395	66.1
固定資産					
1．有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	795		789	
(2) 機械装置及び運搬具	2	462		487	
(3) 土地	2	509		512	
(4) 建設仮勘定		9		0	
(5) その他		41		39	
有形固定資産合計		1,817	24.1	1,829	22.4
2．無形固定資産		75	1.0	74	0.9
3．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14		29	
(2) 長期貸付金		7		8	
(3) 生命保険積立金	2	319		369	
(4) 繰延税金資産		383		361	
(5) その他		228		98	
貸倒引当金		7		-	
投資その他の資産合計		946	12.6	868	10.6
固定資産合計		2,839	37.7	2,772	33.9
資産合計		7,541	100.0	8,168	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2		867			652	
2. 1年内償還予定の社債			-			100	
3. 短期借入金	2		1,232			367	
4. 未払金			-			412	
5. 未払法人税等			43			572	
6. その他			164			91	
流動負債合計			2,307	30.6		2,196	26.9
固定負債							
1. 社債			500			1,400	
2. 長期借入金	2		807			121	
3. 退職給付引当金			1,497			1,676	
4. 役員退職引当金			70			85	
5. その他	2		149			140	
固定負債合計			3,024	40.1		3,424	41.9
負債合計			5,332	70.7		5,620	68.8
(資本の部)							
資本金	5		1,564	20.7		1,564	19.1
資本剰余金			618	8.2		618	7.6
利益剰余金			28	0.4		408	5.0
その他有価証券評価差額金			0	0.0		4	0.1
自己株式	6		0	0.0		47	0.6
資本合計			2,209	29.3		2,547	31.2
負債及び資本合計			7,541	100.0		8,168	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
売上高	1、2		6,772	100.0		8,692	100.0	
売上原価			4,681	69.1		5,611	64.6	
売上総利益			2,091	30.9		3,080	35.4	
販売費及び一般管理費			1,335	19.8		1,511	17.4	
営業利益			755	11.1		1,568	18.0	
営業外収益								
1．受取利息及び配当金			0			3		
2．仕入割引			-			8		
3．その他			20	20	0.3	16	28	0.3
営業外費用								
1．支払利息		62			35			
2．手形売却損		7			10			
3．社債発行費		-			19			
4．支払手数料		-			20			
5．為替差損		52			49			
6．売上割引		21			29			
7．その他		12	158	2.3	22	187	2.1	
経常利益	3		617	9.1		1,410	16.2	
特別損失								
1．固定資産処分損			15			14		
2．棚卸資産評価廃棄損			84			116		
3．貸倒引当金繰入額			-			17		
4．退職給付引当金繰入額			186			186		
5．生命保険積立金解約損			3			0		
6．関係会社整理損			70			-		
7．訴訟和解金			-			39		
8．会員権評価損			-			51		
9．その他		2	362	5.3	10	436	5.0	
税金等調整前当期純利益			254	3.8		973	11.2	
法人税、住民税及び事業税		44			596			
法人税等調整額		39	84	1.3	47	549	6.3	
当期純利益			170	2.5		424	4.9	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					618
資本準備金期首残高		1,605	1,605		
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩高		987	987	-	-
資本剰余金期末残高			618		618
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					28
連結剰余金期首残高		1,129	1,129		
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩高		987		-	
2. 当期純利益		170	1,158	424	424
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		34	
2. 役員賞与金		-	-	10	44
利益剰余金期末残高			28		408

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		254	973
減価償却費		173	171
賞与引当金の増減額 (は減少額)		79	-
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		164	178
役員退職引当金の増減額 (は減少額)		15	15
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		11	23
受取利息及び受取配当金		0	3
支払利息		62	35
社債発行費		18	19
為替差損		-	26
役員賞与支払額		-	10
固定資産処分損		15	14
生命保険積立金解約損		3	-
関係会社整理損		70	-
会員権評価損		-	51
売上債権の増減額 (は増加額)		427	682
たな卸資産の増減額 (は増加額)		227	84
仕入債務の増減額 (は減少額)		219	211
未払金の増減額		-	323
その他		10	10
小計		666	1,020
利息及び配当金の受取額		0	3
利息の支払額		63	40
法人税等の支払額		13	67
営業活動によるキャッシュ・フロー		590	915

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		20	150
有形固定資産の取得による支出		91	185
投資有価証券の取得による支出		2	6
投資有価証券の売却による収入		5	-
貸付けによる支出		1	5
貸付金の回収による収入		112	2
生命保険積立金の積立による支出		53	53
生命保険積立金の解約による収入		32	3
その他		13	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		7	56
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		481	980
短期借入金の純減少額		163	381
長期借入れによる収入		718	108
長期借入金の返済による支出		1,150	1,277
配当金の支払による支出		-	32
自己株式の取得による支出		0	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		115	649
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	26
現金及び現金同等物の増加額		482	183
現金及び現金同等物の期首残高		1,168	1,559
連結除外子会社の現金及び現金同等物期首残高		91	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,559	1,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形伊原高压㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱ なお、従来、連結の範囲に含めておりましたBILOK IHARA CORP.は清算しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形伊原高压㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技有限公司 なお、伊原科技有限公司については、台湾に販売会社として設立したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含まれております。 (ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ただし特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 移動平均法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	-----	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5 年による均等額を費用処理しております。 ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	-----	-----
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(連結貸借対照表) -----	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度89百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
(連結損益計算書) -----	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」(前連結会計年度4百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度0百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」(当連結会計年度 6百万円)及び「その他流動負債の減少額」(当連結会計年度 5百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度 31百万円)については、金額的重要性が生じたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(賞与の支給対象期間の変更) 当連結会計年度から賞与の支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。この結果、当連結会計年度末の賞与引当金残高はありません。 支給対象期間 変更前 6月賞与 10月1日から3月31日まで 12月賞与 4月1日から9月30日まで 変更後 6月賞与 4月1日から9月30日まで 12月賞与 同上 3月賞与 10月1日から3月31日まで	-----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,657百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,718百万円
2.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
現金及び預金 150百万円 (-) 百万円	建物及び構築物 345百万円 (303) 百万円
建物及び構築物 371 (327)	機械装置及び運搬具 105 (86)
機械装置及び運搬具 118 (94)	土地 457 (387)
土地 457 (387)	生命保険積立金 65 (-)
生命保険積立金 188 (-)	合計 974 (776)
合計 1,286 (808)	担保付債務
担保付債務	支払手形及び買掛金 7百万円 (-) 百万円
支払手形及び買掛金 5百万円 (-) 百万円	短期借入金 10 (-)
短期借入金 387 (208)	長期借入金 17 (-)
長期借入金 351 (206)	固定負債その他 22 (-)
固定負債その他 30 (-)	割引手形 162 (-)
割引手形 66 (-)	合計 220 (-)
合計 841 (415)	
上記のうち、()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。	上記のうち、()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。
3. -----	3.借入コミットメント
	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。
	借入コミットメントの 1,000百万円
	総額
	借入実行残高 - 百万円
	差引額 1,000百万円
4.受取手形割引高 329百万円	4.受取手形割引高 162百万円
受取手形裏書譲渡高 9	受取手形裏書譲渡高 94
5.当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。	5.当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。
6.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式5千株であります。	6.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式107千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運賃	118百万円	荷造運賃	150百万円
役員報酬	122	役員報酬	129
給与手当	452	給与手当	533
法定福利費	74	法定福利費	79
退職給付引当金繰入額	33	退職給付引当金繰入額	27
役員退職引当金繰入額	7	役員退職引当金繰入額	15
地代家賃	62	地代家賃	54
旅費交通費	72	旅費交通費	72
減価償却費	11	減価償却費	8
貸倒引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	29
研究開発費	96	研究開発費	101
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	96百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費	101百万円
3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。		3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	14	機械装置及び運搬具	12
有形固定資産その他	0	有形固定資産その他	1
合計	15	合計	14

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,709百万円	現金及び預金勘定	1,743百万円
預入期間3ヶ月超及び担保預金	150	預入期間3ヶ月超及び担保預金	-
現金及び現金同等物	1,559	現金及び現金同等物	1,743

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>29</td><td>10</td><td>19</td></tr><tr><td>その他</td><td>25</td><td>20</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>54</td><td>30</td><td>24</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	29	10	19	その他	25	20	4	合計	54	30	24	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>33</td><td>18</td><td>15</td></tr><tr><td>その他</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>40</td><td>25</td><td>15</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	33	18	15	その他	6	6	0	合計	40	25	15
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	29	10	19																														
その他	25	20	4																														
合計	54	30	24																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	33	18	15																														
その他	6	6	0																														
合計	40	25	15																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 6百万円	1年内 5百万円																																
1年超 17百万円	1年超 10百万円																																
合計 24百万円	合計 15百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 14百万円	支払リース料 7百万円																																
減価償却費相当額 14百万円	減価償却費相当額 7百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年 3月31日）			当連結会計年度（平成16年 3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-	6	14	8
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8	7	0	4	4	0
合計		8	7	0	11	19	7

（注） その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において 1 百万円の減損処理を行っております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
5	-	-	-	-	-

３．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成15年 3月31日現在）	当連結会計年度 （平成16年 3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	6百万円	5百万円
(2) 関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	- 百万円	4百万円
合計	6百万円	10百万円

デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1．取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引及び金利スワップ取引であります。 2．取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 3．取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。 4．取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利に変換した金利オプション取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動により一定限度内のリスクを有しております。なお、当社の金利オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 5．取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、リスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定しているので、特に管理規定は設けておりません。なお、デリバティブ取引は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 6．取引の時価等に関する補足説明 オプション取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	1．取引の内容 同左 2．取引に関する取組方針 同左 3．取引の利用目的 同左 4．取引に係るリスクの内容 同左 5．取引に係るリスク管理体制 同左 6．取引の時価等に関する補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成15年３月31日）				当連結会計年度末（平成16年３月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち１ 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち１ 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利オプション取引								
	キャップ買建	100	100	0	2	-	-	-	-
	金利スワップ取引								
	変動受取固定支払	200	200	6	6	-	-	-	-
合計		300	300	6	9	-	-	-	-

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．特例処理を行っている金利スワップ取引は、記載対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,936	1,923
(2) 年金資産(百万円)	65	60
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,870	1,863
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	373	186
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	1,497	1,676

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	115	130
(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額(百万円)	186	186
(3) 退職給付費用の合計額 (百万円)	302	316

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	同左

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	50百万円	4百万円
貸倒引当金	204百万円	13百万円
退職給付引当金	462百万円	599百万円
役員退職引当金	28百万円	34百万円
土地評価損	- 百万円	81百万円
その他	111百万円	100百万円
繰延税金資産小計	857百万円	834百万円
評価性引当額	365百万円	299百万円
繰延税金資産合計	491百万円	534百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79百万円	75百万円
その他	- 百万円	3百万円
繰延税金負債合計	79百万円	78百万円
繰延税金資産の純額	412百万円	455百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.8%	41.8%
交際費等永久差異	1.0%	0.3%
住民税均等割	4.7%	1.1%
評価性引当額の見直しによる影響	30.0%	1.6%
連結修正に伴う影響額	10.2	15.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.8%	- %
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	33.1%	56.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,033千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14,033千円増加しております。	-----

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	157.18円	1 株当たり純資産額	181.24円
1 株当たり当期純利益	11.47円	1 株当たり当期純利益	28.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	170	424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	10	30
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(10)	(30)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	160	394
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,996	13,970

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

5．生産、受注及び販売の状況

(1)生産の状況

区別生産実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
継手	4,646	76.7	6,054	74.9
バルブ	750	12.4	991	12.3
配管工事	663	10.9	1,037	12.8
合計	6,060	100.0	8,083	100.0

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

区別受注実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残	受注高	受注残
継手	4,771	225	6,115	419
バルブ	775	36	1,073	114
商品	624	8	740	5
配管工事	661	36	1,127	132
合計	6,832	307	9,056	671

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

区別販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
継手	4,710	69.6	5,920	68.1
バルブ	781	11.5	995	11.4
商品	618	9.1	744	8.6
配管工事	662	9.8	1,031	11.9
合計	6,772	100.0	8,692	100.0

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。